

F R B 人事 利下げ巡り紛糾

マ 8/28

「理事の解任権限ない」提訴へ

米連邦準備制度理事会（F R B）のクック理事は26日、トランプ大統領による理事解任は違法として、裁判所に訴える考えを、弁護士を通じて示した。政治的独立を担保されているF R B理事に対する異例の解任騒動は、法廷闘争に舞台を移すことになる。

クック氏の弁護士は、26日に発表した声明で「トランプ氏はクック氏を解任する権限はない。解任の企ては、事実にも法的根拠にも基づいていない」と批判。「我々はこの違法行為に

異議を唱える訴訟を起こす」と明示した。

F R Bも26日、広報担当者が声明を出し「F R Bの理事は『理由がある場合』のみ大統領に解任される可能性がある」と、連邦議会は連邦準備法で定めている」と説明。「クック氏は法定で異議を申し立てる意向を示している。F R Bはいかなる裁判所の決定にも従う」として、クック氏の去就を司法判断に委ねる考えを示した。

トランプ氏は26日、自らに近しい連邦住宅金融局（F H F A）

のビル・ペルト局長による「クック氏が自らの住宅ローン申請で不正を働いた疑いがある」との主張を根拠に、クック氏の解任を発表した。ただ、連邦準備法では、F R B理事は、職務怠慢や不正行為など正当な「理由」がない限り解任できない。

トランプ氏は住宅ローン不正疑惑を解任の正当な理由としているが、捜査当局の調べが実施されていないうえ、住宅ローン申請は理事就任前の話で、米メディアでは「この疑惑でクック氏を解雇する法的権限があるかどうか不明」との見方が多い。

【ワシントン大々保護】

トランプ米大統領は26日、F R Bの理事について「我々は近く過半数を握る。素晴らしいことになるだろう」と述べた。利下げ慎重派のクック理事を解任する一方、自らの意向に従う人物を理事に指名して多数派を形成し、早期利下げを実現する狙いを露骨に示した形だ。

ホワイトハウスで開いた閣議の後に、記者団の質問に答えた。トランプ氏は「過半数を獲得すれば、住宅政策は大きく転換し、素晴らしい結果をもたらす」と強調。「人々は高過ぎる金利を払っていて、引き下げる必要がある。実現すれば状況は劇的に変わるだろう」と述べた。今後の司法判断を尊重する意向も示した。

F R Bの理事7人（議長、副議長含む）のうち、トランプ氏が1次政権時代に指

「近く過半数を握る」トランプ氏、狙い明かす

名したボウマン副議長とウォラー理事の2人はトランプ氏の主張する利下げを支持する立場。さらに利下げ慎重派の理事が8月上旬、理由を明かさず退任し、トランプ氏に近い大統領経済諮問委員会（CEA）のステイートン・ミラン委員長が後任となる見通し。

仮にクック氏が解任されトランプ氏に近い人物が代わりに送り込まれば、F R B理事7人のうち4人が利下げ支持派となる。

ただ、金融政策を決める連邦公開市場委員会（F O M C）では、5人の地区連銀総裁も投票権を持っている。理事メンバーで多数派となっても、政策決定権を握れるわけではない。

【ワシントン大々保護】

米首都に州兵増派 2000人に

ワシントンへの州兵派遣を巡り、
与野党で対立が続く



最も危ない街から最も安全な
場所へ(トランプ氏、SNS投稿)

(抗議活動参加者は)アメリカ人
が日常生活を楽しむことを嫌
うようだ(バンス副大統領)

犯罪件数撲滅というのは名目だけ
(パウザー市長)

緊急事態はない(ラスキン下院議員)

民主党

共和党

ロイター

6州など、トランプ氏現場巡回

8/3

民主党地盤に揺さぶり

【ワシントン＝野一色蓮花、飛田臨太郎】米首都ワシントン(コロンビア特別区)に州兵が集結している。共和党が州知事を務める6州などが計2千人の州兵を派遣。トランプ米大統領が21日に現場を巡回した。民主党地盤の首都に照準を定め、党派対立を激化させる劇場型で治安改善を訴えている。

トランプ氏は自ら「パトロールする」と唱え、州兵やワシントン警察のもとを訪ねた。「あなたたちのおかげで、私たちの首都はまるで違う街になった」と話しかけ、ハンバーガーやジュースを配った。政権幹部は連日のようにメディアに州兵の存在を誇示している。

バンス副大統領やヘグセス国防長官らも20日、州兵にハンバーガーを配るまじろの様子を公開した。バンス氏の周りには抗議する人々も集まり「軍隊はワシントンから出ていけ」などと怒りの声をあげた。

トランプ氏は11日、約800人のコロンビア特別区州兵がワシントン警察と治安対策をすると表明した。南部ウェストバ

トニア、テネシー、サウスカロライナ、ルイジアナ、ミシシッピ、中西部オハイオの州知事も呼応し、約1200人を送る。

民主党のパウザー・ワシントン市長は犯罪件数は減少傾向にあるとし「権威主義的な圧力だ」と反発。リベラル派シンクタンクのアメリカ進歩センターは「連邦政府の行き過ぎた介入は首都内外における民主主義の危機を生み出すものだ」と批判する。

リベラル系の米主要メディアも連日、州兵の動向を批判的に報道する。一方、トランプ氏は民主党やメディアの批判も含め有権者の関心を呼び込むのを歓迎している節がある。

「民主党が権力を握る都市では犯罪が多く、対応を怠っており、選挙に勝てるわけがない」と14日、発言した。

ワシントンは全米有数の民主党が強い地域。人口比でみた暴力犯罪の発生件数は全米平均の3倍を超える。トランプ氏はワシントンに焦点を合わせることによって「厳しい治安対策の共和党、それを批判する弱腰の民主党」という対立イメージを意図的に作り出そうとする

思惑がある。

ワシントンには東部の一部地域に地元住民が「警察すら寄りつきたがらない、絶対に入つてはいけない場所」と呼ぶエリアがある。殺人事件の大半がこの地域に集中する。実際に州兵が治安対策として本格的に踏み込めば、激しい抵抗にあつ

可能性がある地域だ。

米メディアによると州兵の多くは犯罪率の低い地域にとどまっている。厳しい治安対策の実行よりも、有権者に向けたイメージ作りを優先している可能性がある。

米国防総省のウィルソン報道官は州兵の役割は

「歴史的建造物の保安や地元の安全パトロール、連邦機関の警備、交通整理、美化活動に取り組むこと」と説明した。

トランプ氏は不法移民対策の再現を狙つ。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが7月

に実施した世論調査では回答者の6割が不法移民の強制送還を支持した。有権者は、政権の人権を無視するかのような過激な手法を懸念しつつも、全体としては一定の評価を与えている。

激しい言動で有権者の関心を集め、批判する民主党との対比を作りだすのがトランプ氏の戦略といえる。トランプ氏は「国境問題同様、ワシントンの犯罪もすぐに撲滅する」などと主張する。

強硬な言動や対立構図を政治的に活用するやり方は、社会の分断を助長する懸念がある。

月経 8/23

ボルトン氏を FBIが捜索

マ 8/24
自宅と事務所

米メディアは22日、連邦捜査局（FBI）がボルトン元大統領補佐官（国家安全保障問題担当）の自宅と事務所を家宅捜索したと報じた。ボルトン氏はトランプ政権1期目で大統領補佐官を務めたが、北朝鮮やイランを巡る意見対立を理由に解任され、その後はトランプ大統領の外交を批判するようになった。

具体的な容疑は不明だが、ニューヨーク・タイムズによると、ボルトン氏は政権離脱後、中央情報局（CIA）が海外で収集した情報を違法に扱った疑いが持たれている。また、トランプ政権に打撃を与える目的で機密情報をメディアに漏らした容疑でも捜査されて

いるという。CNNテレビは、ボルトン氏が政権離脱後の2020年に出版した回顧録で、機密情報を違法に開示した疑いがあると報じた。

トランプ氏の2期目就任後、過去に対立した元政権幹部らに対する捜査が相次いで報道された。ワシントン・ポストは「トランプ氏

が政敵を狙った最新の事例」と指摘している。

国務次官や国連大使などを歴任したボルトン氏は18年4月にトランプ政権1期目で大統領補佐官に就任。政権離脱後は回顧録や公の場でトランプ氏を批判していた。

【ワシントン金寿英】

毎日 8/24

トランプ氏

年の政敵だ。ソロス氏は祖国ハンガリーのオルバン首相とも対峙しており、強権的な政治家が目の敵にしている。

トランプ氏はSNSで「ジョージ・ソロスとその素晴らしい極左の息子らは、組織犯罪対策法違反で訴追されるべきだ」と投稿した。「全米で暴力

8/30

政敵ソロス氏を批判

「暴力的活動支援」「訴追を」



ジョージ・ソロス氏ロイター

的な抗議活動を支援したため」という。容疑の証拠は示していない。

批判の背景にはトランプ政権による首都ワシントンへの州兵派遣がある

とみられる。米保守系メディアは「ソロス氏の一族の慈善団体が、州兵派遣に反対する左派グループに資金を提供している」と伝えている。資金提供の事実

は確認されていない。ソロス氏一族が運営する財団はトランプ氏の批判について「言語道断で

あり虚偽だ。我々は暴力的な抗議活動を支援して

いない」との声明を出した。二人の対立は第1次トランプ政権に遡る。ソロス氏は11年にヘッジファンド運用から引退した後、本格的に政治活動に乗り出した。トランプ氏の政策を非難し、18年には「トランプ政権は世界にとつて危険」と主張した。

今年4月には米テキサス州の民主党系の政治資金団体に100万ドルを寄付した。この団体は共和党の牙城のテキサス州で26年の中間選挙に向けて数千人のボランティアを組織し、共和党と民主党で競り合う激戦州とすることを目指している。

ハンガリー出身のソロス氏は祖国のオルバン首相とも激しく対立する。オルバン氏の外交姿勢はロシア寄りで、メディア統制や司法介入を繰り返す。欧州でも強権的な政治家として知られる。

ハンガリーで移民の受け入れ拡大を支持するソロス氏を、オルバン政権は「国家の敵」としてやり玉に挙げるキャンペーンを展開するなど、首相自らソロス氏を批判している。

米がmRNAワクチン支援中止

8/19

ケネディ氏と科学者の見解には隔たりがある
専門家の見解

mRNAワクチンを含むワクチンも新たな変異を促すことはない

mRNAワクチンが変異を促進する

mRNAワクチンが変異を促進する



研究者「信じがたい」懸念広がる

米厚生省がメッセンジャーRNA (mRNA) を使うワクチンの開発計画への支援を中止する。ケネディ長官は「新型コロナウイルスなどの呼吸器ウイルスに対して効果的に予防できない」と主張する。これまで多くの医学論文で効果は認められており、専門家からは疑問の聲が相次ぐ。

mRNAは細胞内で遺伝情報からたんぱく質をつくる際に伝役となる物質だ。ウイルスが持つ一部のたんぱく質をつくるよう設計したmRNAを油の膜でつつみ、ワクチンとして使う。

ワクチンを投与するとたんぱく質ができて、これを体の免疫機能が覚え、ウイルスが侵入すれば免疫が動いてウイルスを攻撃したり体内で増え

たりするのを防ぐ。(世界的大流行)の初年度に世界で推定1980万人の命を救ったとされる論文が英医学誌に掲載された。

英インペリアル・カレッジ・ロンドンのピーター・オープンショール教授は「mRNAワクチンはパンデミック時に不可欠だった」と強調する。米厚生省は「ワクチンがウイルスに強い選択圧をかけ、ワクチンが効きにくい変異型を素早く生み出した可能性がある」とも主張する。

英ロンドン大学衛生熱帯医学大学院のステイブン・エバンス教授は「いかなるワクチンも新たな変異を促すことはない」と否定する。

もちろんワクチンを打つと副作用が出ることもある。注射部位の痛みや腫れ、頭痛や筋肉痛、倦怠(けんたい)感などがあじられる。大阪大の位高教授は「現状のmRNAは他のワクチンより免疫反応が強く出るのは事実だ」と話す。

米厚生省の今回の対応は、これまで優位だったmRNA技術に関する米国の研究力をそぐ恐れがある。位高教授は「mRNA分野の研究で中国が米国を抜くだろう」と指摘する。

米厚生省は5日、mRNAワクチンの開発計画への支援中止を発表し、「予防効果がない」との主張をホームページに掲載している。

だが、mRNAに詳しい大阪大学の位高啓史教授は「mRNAワクチンが効かないということはありえない。研究開発に携わる立場として米政権の対応は信じがたい」と話す。

まずワクチンは大規模な臨床試験(治験)を実施して効果を確認し、実用化している。米モデルナのワクチンの場合、米国内などの約1万4000人に投与し、接種から約2カ月後の発症を防ぐ効果は94.1%とこのことを確認し、緊急承認を米食品医薬品局(FDA)から得た。

さらに、実用化したあとにより多くの人に接種した結果も分析されており、これまで多くの医学論文で報告されている。

例えば2024年にFDAなどが65歳以上の米国の高齢者施設入居者を対象としたモデルナやファイザー製のワクチンの効果を論文で報告した。デルタ型の流行期で関連死を防ぐ効果は2回接種で56%、3回接種では89%だったとした。22年にはパンデミック

日経 8/19

日経 8/20

ビル・ゲイツ氏
石破首相を表敬
予防接種巡り意見交換

石破茂首相は19日、首相官邸で米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏の表敬を受けた。国際保健(グローバルヘルス)や低所得国の予防接種率の向上を目的とする国際組織「Gaviワクチンアライアンス」について意見交換した。



首相はGaviワクチンアライアンスに対して今後5年間で5.5億ドル(約810億円)の支援をすると述べた。同席した公明党の斎藤鉄夫代表が明らかにした。

ゲイツ氏は表敬後、記者団に「日本で非常にインベーションが起こっており、多くの新しい製品でアフリカの健康に役立ててもらえるという話をした」と述べた。

ビル・ゲイツ氏(左)と握手する石破首相(19日)

東電最終赤字8576億円

デブリ除去損失9030億円

4～6月期

東京電力ホールディングスが31日発表した2025年4～6月期連結決算は、

最終(当期)損益が8576

億円の赤字だった。前年同期

は792億円の黒字。福島

第1原発の廃炉の最難関

となる溶融核燃料(デブリ)

の搬出に向けた準備作業の

費用として9030億円の

特別損失を計上したため。

福島原発事故以降の四半期

ベースの最終損失として

は、11年1～3月期に次い

で2番目に大きくなった。

東京都内で記者会見した

山口裕之副社長は巨額の特

別損失について「やらなけ

ればいけないことが見つか

れば、それに応じた金額を

積み上げている。廃炉の進捗を示すものだ」と述べた。

準備費用には、炉心溶融

を起こした1～3号機の原

子炉建屋の放射線量低減

や、原子炉圧力容器内部の

調査に加え、近接する高線

量の放射性廃棄物を保管す

る廃棄物処理建屋の解体な

どが含まれる。

東電は第1原発の廃炉に

充てる「廃炉等積立金」を

年間2600億円程度積み

立てており、残高は700

0億円程度あるという。山

口氏は「この先3年間ぐら

いは大きな支出は見込んで

おらず、当面の間廃炉に支

障を来すことはない」と見

通した。

東電はデブリ搬出に絡

み、3号機を皮切りに30年

代初頭に着手する目標から

遅れて37年度以降にずれ込

むと発表済みだ。3号機の

準備作業に12～15年程度か

かると説明している。

26年3月期の業績予想

は、柏崎刈羽原発(新潟県)

の再稼働の時期が見通せな

いことを理由に引き続き未

定とした。通期の連結最終

損益も11年3月期以降の3

年間と同様、巨額赤字に陥

る恐れがある。山口氏は「最

終的に(業績が)どうなる

かは申し上げられないが、

やるべきことは収益改善

だ」と強調した。

原発支援 電気代上乘せ

8/13

関西電力が美浜原発（福井県美浜町）で新たな原発の建設やリプレース（建て替え）を検討すると発表したのと歩調を合わせ、政府が原発の建設費や維持費を電気料金に上乘せして支援する仕組みを拡充しようとしている。原発の建設費が想定を上回った場合も電気料金で消費者に負担を求める仕組みで、国際的な環境NGOなどが反対を表明している。

政府が原発の新增設やリプレースの支援策として、電力の契約者も原発の建設費用などを負担することになる。

「長期脱炭素電源オークション」と呼ぶ仕組みだ。電力会社が加盟する国の認可法人「電力広域的運営推進機関」が市場管理者となり、2024年1月にスタートした。

温室効果ガスの排出削減が目的で、再生可能エネルギーだけでなく、原発の新増設やリプレースのほか、既存原発の安全対策費用を支援する。財源は電力の小売事業者などの拠出金で、国民が払う電気料金に反映される。原発を持たない新

長期脱炭素電源オークションとは



建設費高騰に政府対応

2兆2000億円」と、当初の4倍に膨らんだ。

さらにインフレや金利上昇で原発の建設費は上がる可能性が高い。政府の安全規制の強化で電力会社は新たな負担求められることも想定される。

このため政府は25年6月、物価や金利変動のほか、規制強化などで原発の建設費や運転維持費が上昇した場合は、当初価格の1・5倍を上限に、その費用の9割を電気料金を通じて負担する方針を総合資源エネルギー調査会（経済産業相の諮問機関）で明らかにした。

関電の森望社長は7月22日の記者会見で「発電事業は投資して運転開始まで時間がかかる。さまざまな環境変化、物価上昇などの変動に対応できる制度の整備を求めたい」と発言。武藤容治経産相は同日の会見で「原発に関する国の支援として、長期脱炭素電源オークション、次世代革新炉の研究開発などに取り組んでいる。今後とも必要な検討をしていかなければいけない」と応じた。

反対派も負担

長期脱炭素電源オークション

ヨンの支援制度が拡充すると、関電のように新たな原発の建設を検討する大手電力には有利となる。しかし、全国の消費者の電気料金が上昇する可能性がある。

このため、国際的な環境NGO「FoEジャパン」は「本来、事業者が負うべき費用の上振れリスクを、原発を望まない消費者も負うことになる」と反対を表明。自然エネルギー財団も「コストの高い発電技術への支援で、競争による価格低下が働きにくい」と懸念を示している。

これに対して、大手電力や原発のプラントメーカーなどで組織する日本原子力産業協会は「当初見積もり1・5倍までの上限を設けないでほしい。制度の対象に次世代革新炉も含めてほしい」と、政府にさらなる支援を求めている。

長期脱炭素電源オークションの制度拡充は経産省のガイドラインと市場管理者の入札実施要綱の改正で可能となる。国会審議がなく、国民的な理解も深まらない中、電気料金で原発建設を支援する今回の政策変更は議論を呼びそうだ。

【川口雅浩】

「誰もできると思っていない」のに

追跡

福島第1「2051年廃炉」の怪

東電「後ろの工程見えない」

東京電力福島第1原発の事故で溶け落ちた、約880トンにも上る燃料デブリ。これまでに取り出せた量は0・9％に過ぎない。さらに今回、本格的な取り出しの工程が大幅に遅れることが明らかになった。もはや目標の「2051年までの廃炉完了」は誰が見ても実現が難しくなっているが、東電は「旗は降ろさない」という。国と東電はなぜ「絵に描いた餅」とも言える計画に固執するのか。【小川祐希・木村はるみ】

「国の示したロードマップを守るのが責務だ。どうやったら達成できるか考えたい」。東電は7月29日に開いた記者会見で、本格的なデブリ回収の開始時期について、当初予定の30年代初頭から37年度以降に遅らせると明らかにした。その場で小野明・福島第1廃炉推進カンパニー最高責任者は、41～51年に廃炉を完了するという目標を変更しない姿勢を強調した。

目標の完了時期は、福島事故の発生から30～40年後に当たる。11年12月、政府と東電が作成した廃炉工程表（ロードマップ）で初めて示された。過去3回の改定でも堅持されている。

だが、ほとんどの専門家は、51年までの廃炉完了は困難と見る。日本原子力学会の廃炉検討委員会は20年に公表した報告書で、廃炉

が完了し跡地を利用できるようになるまで100～300年かかると結論づけた。早稲田大の松岡俊二教授（環境経済・政策学）は「デブリの取り出しに80～100年かかると試算している。事情をよく知る経済官庁幹部は「51年に終わらない、誰も思っていない」と明かす。

それでも東電は、51年の廃炉完了を目指す姿勢を崩さない。理由について東電

の小野氏は「現時点では本格的取り出しの準備より、後ろの工程が見えていないので」と説明。つまり、どれくらい遅れるか技術的見通しが立たないため、目標を見直す必要があるかどうかはわからないというのだ。

一方でロードマップは政府が示したもので、東電だけで簡単に変更できないのが実情でもある。廃炉推進カンパニーの複数の広報担当者は「工程表を実質的に作ったのは国だ」と、東電に主導権はないとする。

国がこだわるのは、福島復興への約束だ。6月にあった東日本大震災の復興推進会議。石破茂首相は「国が前面に立って、廃炉や除

染土壌の最終処分の実現に向けた道筋をつける」と強調した。昨年10月に福島第1原発を視察した武藤容治

経済産業相も、報道陣の取材に「41～51年を目指す方針に変わりはない」と明言している。経済官庁幹部は「政府は福島県との関係を気にしている。目標の見直しに政府が慎重になっている」と解説する。

工程表の作成過程を知る日本原子力学会の関係者は「目標に明確な技術的根拠はなかった。帰還を望む住民に国が『事故から40年たったら帰還できる』と言いたがために掲げられた」と吐露した。

廃炉完了の目標を先延ばしすると、長期的な東電の経営に対する不信を招くとの見方もある。廃炉にかかる費用は、作業開始時点で約2兆円と見積もられて

いたが、現在は約8兆円にまで膨らんでいる。実際、東電は7月31日に発表した25年4～6月期連結決算で、1～3号機の燃料デブリ取り出し準備費用として9030億円の特別損失を計上。最終（3期）損益は8576億円の赤字となった。第十四半期としては11年の福島事故以降で最大だ。

福島事故当時、原子力委員会が委員長代理を務めていた長崎大の鈴木達治郎客員教授（原子力政策）は「51年の廃炉完了はあくまで目標で、住民の理解を得た上で進捗に合わせて見直すべきだ。達成が難しいのが明らかなのに目標にこだわっているのは、かえって信頼を失う。復興を優先するならば原発を100年以上石棺で覆ってしまい、その間に復興を進めるという方法もある」と提案する。